

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 新日本海フェリー株式会社

【英訳名】 Shinnihonkai Ferry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入谷 泰生

【本店の所在の場所】 北海道小樽市築港7番2号

【電話番号】 0134 - 22 - 6191(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課 副長 住友 守

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田2丁目5番25号

【電話番号】 06 - 6345 - 3921(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 次長 村上 篤

【縦覧に供する場所】 新日本海フェリー株式会社大阪本社  
(大阪市北区梅田2丁目5番25号)  
新日本海フェリー株式会社舞鶴支店  
(京都府舞鶴市字浜小字浜)  
新日本海フェリー株式会社敦賀支店  
(福井県敦賀市鞠山95号4番地)  
新日本海フェリー株式会社新潟支店  
(新潟市東区古湊町2番20号)  
新日本海フェリー株式会社東京支店  
(東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)

印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、  
投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	25,912	26,838	26,749	49,219	48,496
経常利益 (百万円)	1,364	1,805	3,112	1,027	273
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	657	1,283	1,925	406	89
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	248	236	1,749	475	1,201
純資産額 (百万円)	9,678	8,681	8,895	8,777	7,243
総資産額 (百万円)	70,211	67,724	64,402	67,160	66,136
1株当たり純資産額 (円)	2,669.30	2,461.93	2,533.55	2,465.68	2,106.51
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	168.49	329.07	493.66	104.29	22.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.82	14.17	15.34	14.32	12.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,918	4,679	3,833	7,048	6,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	1,073	998	1,621	2,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,083	1,846	3,240	5,643	1,894
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	3,553	4,983	5,267	3,305	5,634
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	816 [187]	827 [189]	854 [215]	803 [154]	810 [174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第49期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	21,545	22,404	21,448	40,779	40,102
経常利益	(百万円)	1,511	1,935	2,906	1,352	635
中間(当期)純利益	(百万円)	702	1,336	1,929	538	331
資本金	(百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数	(千株)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
純資産額	(百万円)	10,799	10,311	10,390	10,130	8,768
総資産額	(百万円)	66,225	62,507	59,637	62,497	60,112
1株当たり配当額	(円)				25.00	25.00
自己資本比率	(%)	16.30	16.49	17.42	16.21	14.59
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(人)	450 [53]	445 [60]	461 [66]	440 [49]	438 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	680 [177]
貨物運送事業	171 [36]
石油製品販売業	1 [2]
ホテル業	0 [0]
報告セグメント計	852 [215]
その他	2 [0]
合計	854 [215]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	461 [66]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、実質賃金の伸び悩みや天候不順等により個人消費等一部に弱い動きも見られましたが、幅広い業種での企業収益の改善を背景に雇用環境の改善や民間設備投資の回復が続く等緩やかな回復基調が持続いたしました。北海道におきましても公共投資の減少が続き、また生産面の一部に弱い動きが見られる一方、国内外からの観光客数の増加や雇用動向の改善が続き、同様に緩やかに持ち直してまいりました。

このような状況にあって当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営基盤の強化に努め、利用者のニーズを捉えた積極的な営業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が26,749百万円と前年同期に比べ89百万円(0.3%)減少し、営業利益は3,461百万円と前年同期比1,275百万円(+58.3%)増加、経常利益は3,112百万円と前年同期比1,307百万円(+72.4%)増加、親会社株主に帰属する中間純利益は1,925百万円と前年同期比641百万円(+50.0%)増加いたしました。

当社グループは、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の売上高は減少するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は26,749百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は26,838百万円、前連結会計年度における売上高は48,496百万円であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 海運業

定期航路の当中間連結会計期間の旅客、乗用車部門の輸送実績は、団体客の需要と商品車輸送が減少いたしました。旅行会社の商品が好評であったことやガソリン価格が値下がりしたことに加え、9月のシルバーウィークの日並びが良かったことにより両部門とも前年同期に比べ増加いたしました。さらに貨物車部門の輸送実績は、北海道と舞鶴、敦賀間の二航路では雑貨が減少いたしました。生育が順調であった農産品の他に冷凍食品等の輸送需要が増加し、また北海道と新潟間の二航路におきましては陸送トラックの航路利用が進んだこともあり雑貨、農産品、建材等が伸び、前年同期の輸送量を上回りました。

一方、クルーズ客船部門は、7月から8月にかけての台風等海象の影響により八丈島クルーズ等3本のクルーズの行程変更や中止を余儀なくさせられましたが、南極上陸を含む南回りの世界一周クルーズや小笠原、屋久島クルーズ等好評のうちに終え、概ね収益計画を達成することができました。

以上の結果、当部門の売上高は18,903百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は3,250百万円(同52.6%増)となりました。

#### 貨物運送事業

定期航路を利用している当部門の売上高は6,460百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は130百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

#### 石油製品販売業

船舶燃料油等を販売している当部門の売上高は561百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は14百万円(同71.0%増)となりました。

#### ホテル業

オーセントホテル小樽の経営を行っている当部門の売上高は628百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は54百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

#### その他

不動産賃貸業等の売上高は195百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は23百万円(同40.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,267百万円となり、前連結会計年度末残高5,634百万円に比べ366百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2,970百万円、減価償却費2,511百万円、利息の支払額 420百万円等により3,833百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は998百万円(前年同期比7.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,240百万円(前年同期比75.5%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
海運業(百万円)	18,903	100.2
貨物運送事業(百万円)	6,460	98.9
石油製品販売業(百万円)	561	80.3
ホテル業(百万円)	628	116.7
報告セグメント計(百万円)	26,553	99.7
その他(百万円)	195	94.9
合計(百万円)	26,749	99.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先は該当ありません。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、中国を始めとする新興国経済の減速により不透明な状況は残るものの、個人消費や民間設備投資、住宅投資等内需を中心に引き続き回復基調が持続するものと見込まれます。しかしながらフェリー業界におきましては、物流量の伸び悩みに加えて他社との競合等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループ(当社及び連結子会社)といたしましては、安全運航に努め、一層の顧客ニーズを捉えた事業展開を図ってまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

##### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

##### (3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、64,402百万円と前連結会計年度末に比べ1,733百万円減少しました。

流動資産は、主に現金及び預金、貯蔵品及び前払費用が減少したことにより、前連結会計年度末より1,145百万円減少し11,452百万円となりました。

固定資産は、主に船舶の減価償却によって有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末より588百万円減少し52,949百万円となりました。

負債は、55,506百万円と前連結会計年度末に比べ3,385百万円減少しました。

流動負債は、主に短期借入金及び前受金が減少したことにより、前連結会計年度末より2,469百万円減少し19,299百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末より916百万円減少し36,206百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上で、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末より1,652百万円増加し8,895百万円となりました。

##### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	3,900,000	3,900,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		3,900		1,950		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関光汽船株式会社	山口県下関市竹崎町4丁目6番8号	450	11.53
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目3番2号	390	10.00
株式会社SHKライン	大阪市北区梅田2丁目5番25号	341	8.76
阪九フェリー株式会社	神戸市東灘区向洋町東3丁目2番1号	300	7.69
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	6.46
新門司フェリーサービス株式会社	北九州市門司区新門司北1丁目1番	180	4.61
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	159	4.10
三連企業株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	153	3.92
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	151	3.87
入谷 泰生	兵庫県西宮市	120	3.07
計		2,498	64.05

(注) 株式会社SHKライン及び協和リアルエステート株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(相互保有株式) 546,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,351,800	33,518	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		33,518	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社S H Kライン	大阪市北区梅田2丁目 5番25号	341,800		341,800	8.76
(相互保有株式) 協和リアルエステート 株式会社	大阪市北区梅田2丁目 5番25号	159,900		159,900	4.10
(相互保有株式) 株式会社ヴィーナ ス トラベル	大阪市北区梅田2丁目 5番25号	44,300		44,300	1.13
(相互保有株式) 株式会社マリ ンビジネス	山口県下関市竹崎町 4丁目6番8号	300		300	0.00
計		546,300		546,300	14.00

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、ネクサス監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 26,838	1 26,749
売上原価	1 22,898	1 21,520
売上総利益	3,940	5,229
販売費及び一般管理費	1, 2 1,754	1, 2 1,767
営業利益	2,186	3,461
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	18	18
不動産賃貸料	13	14
その他営業外収益	44	45
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払利息	444	412
その他営業外費用	36	44
営業外費用合計	481	456
経常利益	1,805	3,112
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 6
投資有価証券売却益	4	8
特別利益合計	8	15
特別損失		
貸倒引当金繰入額		152
固定資産除却損	5 2	5 4
固定資産売却損	4 1	4 0
その他特別損失	0	
特別損失合計	4	156
税金等調整前中間純利益	1,809	2,970
法人税、住民税及び事業税	275	1,033
法人税等調整額	321	28
法人税等合計	596	1,061
中間純利益	1,212	1,909
非支配株主に帰属する中間純損失( )	71	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,283	1,925

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	1,212	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
繰延ヘッジ損益	882	204
為替換算調整勘定	80	38
退職給付に係る調整額	9	13
その他の包括利益合計	975	160
中間包括利益	236	1,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313	1,762
非支配株主に係る中間包括利益	77	13

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,294	9,244
会計方針の変更による累積的影響額		230	230
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	7,063	9,013
当中間期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する中間純利益		1,283	1,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計		1,185	1,185
当中間期末残高	1,950	8,249	10,199

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	1,231	333	375	155	372	838	8,777
会計方針の変更による累積的影響額							4	235
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	1,231	333	375	155	372	842	8,542
当中間期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する中間純利益								1,283
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	880		76	10	969	77	1,047
当中間期変動額合計	2	880		76	10	969	77	138
当中間期末残高	3	350	333	451	166	597	920	8,681

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,054	9,004
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	7,054	9,004
当中間期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する中間純利益		1,925	1,925
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計		1,827	1,827
当中間期末残高	1,950	8,882	10,832

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243
当中間期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する中間純利益								1,925
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	204		36	13	162	13	175
当中間期変動額合計	7	204		36	13	162	13	1,652
当中間期末残高	0	396	333	57	163	951	985	8,895



## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,634	5,267
受取手形及び営業未収金	4,111	4,624
貯蔵品	1,101	706
その他流動資産	1,775	884
貸倒引当金	23	29
流動資産合計	12,598	11,452
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	3 36,101	3 34,343
建物及び構築物（純額）	3 6,334	3 6,174
土地	3 4,432	3 4,432
その他有形固定資産（純額）	4 2,485	4 2,960
有形固定資産合計	1 49,353	1 47,911
無形固定資産	201	193
投資その他の資産	2 3,983	2 4,844
固定資産合計	53,537	52,949
資産合計	66,136	64,402
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,839	4,317
短期借入金	3 11,641	3 10,325
賞与引当金	361	368
役員賞与引当金	10	
その他流動負債	4,916	4,289
流動負債合計	21,769	19,299
固定負債		
長期借入金	3 31,428	3 30,005
リース債務	1,110	1,561
特別修繕引当金	249	295
役員退職慰労引当金	207	214
退職給付に係る負債	3,556	3,521
その他固定負債	571	607
固定負債合計	37,123	36,206
負債合計	58,892	55,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金	7,054	8,882
株主資本合計	9,004	10,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	0
繰延ヘッジ損益	191	396
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	94	57
退職給付に係る調整累計額	176	163
その他の包括利益累計額合計	789	951
非支配株主持分	972	985
純資産合計	7,243	8,895
負債純資産合計	66,136	64,402

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,809	2,970
減価償却費	2,425	2,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	164
特別修繕引当金の増減額(は減少)	49	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	38	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	21
受取利息及び受取配当金	41	47
支払利息	444	412
売上債権の増減額(は増加)	1,672	668
貯蔵品の増減額(は増加)	194	394
仕入債務の増減額(は減少)	293	526
未払金の増減額(は減少)	126	98
未払消費税等の増減額(は減少)	41	19
未収消費税等の増減額(は増加)	0	6
その他	1,693	1,072
小計	5,135	4,277
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	446	420
法人税等の支払額	50	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,679	3,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付けによる支出	35	98
長期貸付金の回収による収入	43	53
有形固定資産の取得による支出	785	705
投資有価証券の取得による支出	15	275
投資有価証券の売却による収入	15	37
子会社株式の取得による支出	316	
その他	19	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,950	2,450
短期借入金の返済による支出	6,950	2,450
長期借入れによる収入	3,790	4,160
長期借入金の返済による支出	5,265	6,890
配当金の支払額	97	97
その他	273	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	3,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,678	366
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,983	5,267

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

新協和商事(株)、マリネックス(株)、協和ロジスティクス(株)、日本クルーズ客船(株)、ノーザントランスポートサービス(株)、マリネックストラנסポートサービス(株)、VENUS INVESTMENT CORPORATION、(有)ヴィアイジャパン、新日本海サービス(株)、蘇州下関フェリー(株)、シートランス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 オーセントホテルズ(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(オーセントホテルズ(株)他)及び関連会社(株)ヴィーナストラベル(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
VENUS INVESTMENT CORPORATION	6月30日
(有)ヴィアイジャパン	6月30日
蘇州下関フェリー(株)	6月30日

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

b. その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引
- b. ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
- c. ヘッジ手段...通貨スワップ  
ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引
- d. ヘッジ手段...円建オイルスワップ  
ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 当社グループは、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の売上高は減少し、営業費用は増加するため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
従業員給与	758百万円	765百万円
厚生費	203	212
賞与引当金繰入額	136	138
退職給付費用	39	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	7	8
減価償却費	61	61

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
その他(器具及び備品)	2	1
計	2	4



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 97百万円
- (2) 1株当たりの配当額 25円
- (3) 基準日 平成26年3月31日
- (4) 効力発生日 平成26年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 97百万円
- (2) 1株当たりの配当額 25円
- (3) 基準日 平成27年3月31日
- (4) 効力発生日 平成27年6月30日

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
78,437百万円	80,614百万円

2 投資その他の資産の貸倒引当金

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
32百万円	191百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
船舶	34,390百万円	32,071百万円
建物及び構築物	3,471	3,342
土地	3,259	3,047
計	41,121	38,462

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	7,051百万円	5,337百万円
長期借入金	18,986	17,549
計	26,037	22,886

4 圧縮記帳

国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他有形固定資産	92百万円	92百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	4,983百万円	5,267百万円
現金及び現金同等物	4,983	5,267

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,634	5,634	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,111	4,111	
(3) 投資有価証券	47	47	
(4) 長期貸付金	1,442		
貸倒引当金(*1)	25		
	1,417	1,417	
資産計	11,210	11,210	
(1) 営業未払金	4,839	4,839	
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,525	1,527	2
(3) 未払法人税等	87	87	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	43,070	43,382	312
負債計	49,522	49,837	314
デリバティブ取引(*2)	290	290	

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,267	5,267	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,624	4,624	
(3) 投資有価証券	45	45	
(4) 長期貸付金	1,483	1,483	
貸倒引当金(*1)	30	30	
	1,453	1,453	
資産計	11,390	11,390	
(1) 営業未払金	4,317	4,317	
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,080	2,082	2
(3) 未払法人税等	1,074	1,074	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	40,330	40,853	522
負債計	47,802	48,327	525
デリバティブ取引(*2)	593	593	

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金  
 長期貸付金の時価については、中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

- (1) 営業未払金、(3) 未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務  
 リース債務の時価については、同様の新規案件のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	500	500
子会社株式及び関連会社株式	1,274	1,512

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45	35	10
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	45	35	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1	2	0
合計		47	37	9

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	12	5
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	17	12	5
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	33	5
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	28	33	5
合計		45	46	0

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴の類似性などを考慮のうえ、「海運業」、「貨物運送事業」、「石油製品販売業」、「ホテル業」の4区分を報告セグメントとしております。

「海運業」は、国内フェリー事業、客船事業、国際定期航路事業を行っております。「貨物運送事業」は、貨物運送利用事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。「石油製品販売業」は、船舶燃料油等の販売事業を行っております。「ホテル業」は、オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,861	6,533	699	538	26,633	205	26,838		26,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,593	0	8,874		13,467	13	13,480	13,480	
計	23,454	6,533	9,573	538	40,100	218	40,319	13,480	26,838
セグメント利益又は損失( )	2,129	7	8	0	2,131	40	2,172	14	2,186
セグメント資産	52,999	5,375	2,665	1,595	62,636	5,117	67,754	30	67,724
その他の項目									
減価償却費	2,081	245	26	40	2,394	31	2,425		2,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731	503		40	1,275	4	1,279		1,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 30百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産3,770百万円と、セグメント間の債権消去 3,800百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,903	6,460	561	628	26,553	195	26,749		26,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,879	0	5,916		9,797	12	9,809	9,809	
計	22,782	6,460	6,478	628	36,350	208	36,558	9,809	26,749
セグメント利益	3,250	130	14	54	3,448	23	3,472	10	3,461
セグメント資産	48,997	5,842	1,039	1,787	57,666	5,525	63,192	1,209	64,402
その他の項目									
減価償却費	2,340	70	23	45	2,479	32	2,511		2,511
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196	701		191	1,088	11	1,099		1,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,209百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産 4,144百万円と、セグメント間の債権消去 2,934百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	329.07円	493.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,283	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,283	1,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,900	3,900

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,106.51円	2,533.55円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	7,243	8,895
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	972	985
(うち非支配株主持分)(百万円)	( 972)	( 985)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	8,215	9,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	3,900	3,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
海運業収益	1 21,722	1 20,725
海運業費用	1 18,210	1 16,321
海運業利益	3,512	4,404
その他事業収益	682	723
その他事業費用	680	667
その他事業利益	1	55
営業総利益	3,513	4,459
一般管理費	1,212	1,202
営業利益	2,301	3,257
営業外収益	2 98	2 82
営業外費用	3 464	3 433
経常利益	1,935	2,906
特別利益	4	8
特別損失	2	4
税引前中間純利益	1,936	2,910
法人税、住民税及び事業税	254	958
法人税等調整額	345	22
法人税等合計	600	981
中間純利益	1,336	1,929

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	309	7,268	9,218
会計方針の変更による累積的影響額					186	186	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	123	7,082	9,032
当中間期変動額							
剰余金の配当					97	97	97
特別償却積立金の取崩			145		145		
中間純利益					1,336	1,336	1,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			145		1,384	1,239	1,239
当中間期末残高	1,950	487	1,826	4,500	1,508	8,321	10,271

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	1,240	333	911	10,130
会計方針の変更による累積的影響額					186
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	1,240	333	911	9,944
当中間期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
中間純利益					1,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	870		872	872
当中間期変動額合計	2	870		872	367
当中間期末残高	3	370	333	39	10,311

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266
当中間期変動額							
剰余金の配当					97	97	97
特別償却積立金の取崩			152		152		
中間純利益					1,929	1,929	1,929
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計			152		1,984	1,832	1,832
当中間期末残高	1,950	487	1,629	4,500	2,532	9,148	11,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	170	333	497	8,768
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	170	333	497	8,768
当中間期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
中間純利益					1,929
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	203		210	210
当中間期変動額合計	7	203		210	1,621
当中間期末残高	0	374	333	708	10,390

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,510
海運業未収金	2,026	3,182
その他事業未収金	24	17
貯蔵品	749	539
その他流動資産	1,306	1,292
貸倒引当金	16	22
流動資産合計	6,987	7,518
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1 35,642	1 33,923
建物（純額）	1 4,531	1 4,445
土地	1 3,613	1 3,613
その他有形固定資産（純額）	1 1,367	1 1,447
有形固定資産合計	45,154	43,429
無形固定資産		
	184	179
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	3,543	3,530
関係会社株式	2,802	3,040
その他長期資産	2,840	3,345
貸倒引当金	1,399	1,406
投資その他の資産合計	7,785	8,509
固定資産合計	53,124	52,119
資産合計	60,112	59,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	2,661	1,635
その他事業未払金	233	202
1年内返済予定の長期借入金	1 11,404	1 10,074
リース債務	290	398
未払法人税等	51	996
賞与引当金	231	223
役員賞与引当金	10	
その他流動負債	2,503	3 2,487
流動負債合計	17,387	16,017
固定負債		
長期借入金	1 29,825	1 28,544
リース債務	821	1,302
退職給付引当金	2,433	2,411
役員退職慰労引当金	163	171
特別修繕引当金	246	292
資産除去債務	31	31
その他固定負債	433	476
固定負債合計	33,956	33,229
負債合計	51,343	49,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金		
利益準備金	487	487
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,781	1,629
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	547	2,532
利益剰余金合計	7,316	9,148
株主資本合計	9,266	11,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	0
繰延ヘッジ損益	170	374
土地再評価差額金	333	333
評価・換算差額等合計	497	708
純資産合計	8,768	10,390
負債純資産合計	60,112	59,637



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引

c. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間損益計算書関係)

1 当社は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の海運業収益は減少し、海運業費用は増加するため、事業年度の上半期の海運業収益(又は海運業費用)と下半期の海運業収益(又は海運業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
受取利息	46百万円	41百万円
受取配当金	17	17

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
支払利息	429百万円	387百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	2,044百万円	2,085百万円
無形固定資産	19	18

(中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
船舶	34,390百万円	32,071百万円
建物	2,636	2,526
構築物	64	61
土地	2,581	2,369
計	39,672	37,029

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	6,947百万円	5,233百万円
長期借入金	18,590	17,205
計	25,537	22,438

## 2 偶発債務

## (1) 関係会社の金融機関等への債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
新協和商事(株)	160百万円	132百万円
協和ロジスティクス(株)	55	45
マリネックス(株)	1,079	1,053
計	1,294	1,230

## (2) 関係会社の仕入代金に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
新協和商事(株)	1,371百万円	1,300百万円
計	1,371	1,300

## (3) 関係会社の割賦契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
新協和商事(株)	47百万円	37百万円
マリネックス(株)	108	64
新日本海サービス(株)	10	8
ノーザントランスポートサービス(株)	7	6
計	174	116

## (4) 関係会社のリース契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
マリネックス(株)	百万円	60百万円
計		60

## 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,578百万円、関連会社株式224百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式2,572百万円、関連会社株式468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

新日本海フェリー株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 栄 喜
代表社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 知 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結貸借対照表、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月17日

新日本海フェリー株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 栄 喜
代表社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 知 之
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間貸借対照表、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。